

第46期第12回常任幹事会 報告

日時 2017年3月23日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：竹崎、井手口、丸山、岡村、椎橋、福井、西川、寺川、相川、阿久津、石上、小形、深沢、西銘、星、佐藤、杉山、伊藤、植松、國米、中村、佐田、酒井、水上、坂本、平間、吉野、岡本、森松、前沢 19/31（下線は欠席）議長：相川次長
13:30～16:00 第12回常任幹事会

1、報告

以下の報告を受け、承認しました。

1、活動報告

2月

- 26日(日)09:00～ オリパラ都民の会「競技施設視察ツアー」
- 10:00～ 無料「国保・医療なんでも電話相談会～滞納差押え110番」
- 27日(月)17:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会総括打合せ
- 18:30～ 立川生活保護廃止自殺事件調査団会議

3月

- 1日(水)12:15～ 定例国会前昼集会
- 13:30～ 中央社保協運営委員会
- 14:00～ 東京高齢期運動連絡会第25回総会
- 3日(金)14:00～ 東京社保協会計監査
- 4日(土)10:00～ 東京土建葛飾支部建長会総会・学習会
- 15:30～ 東京社保協「地域社保協会長会議（交流会）」
- 14:00～ 大阪社保協第27回総会
- 8日(水)18:30～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 10日(金)10:00～ 国保・医療なんでも電話相談会第4回実行委員会（総括）
- 15:00～ あかつき印刷創立70周年祝賀会
- 11日(土)10:00～ 東京自治労連第29回大会
- 14日(火)12:00～ 医療・介護大運動巣鴨駅前宣伝
- 12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅宣伝
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
- 14:00～ 新生存権裁判準備会
- 15日(水)12:15～ 定例国会前昼集会
- 14:00～ 東京社保協第2回23区地域社保協事務局長会議
- 16日(木)14:00～ 東京社保協第2回多摩地域社保協事務局長会議

- 18日(土)10:00～ 新日本スポーツ連盟東京都連盟第50回総会
- 19日～20日(日・月) 東京土建本部第70回大会
- 21日(火)18:00～ 大田区社保協年次総会
- 23日(木)13:30～ 東京社保協第12回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1)中央社保協

3月1日(水)13:30～ 第7回運営委員会 資料: 1～9

(2)加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- ①3月1日(水)14:00～ 東京高齢期運動連絡会25回総会…寺川
- ②3月4日(土)10:00～ 東京土建葛飾支部建長会総会・学習会…寺川
- ③3月4日(土)14:00～ 大阪社保協第27階総会…メッセージ
- ④3月11日(土)10:00～ 東京自治労連第29回大会…メッセージ
- ⑤3月18日(土)10:00～ 新日本スポーツ連盟東京都連盟第50回総会…メッセージ
- ⑥3月19・20日(日・月) 東京土建第70回大会…寺川
- ⑦3月21日(火)18:00～ 大田社保協年次総会…相川
- ⑧3月23日(木)10:30～ 民医連退職者の会総会…相川

3、共闘団体報告

1)介護をよくする東京の会

- ①事務局会議 3月8日(月) 参加者の都合で延期
- ②総合事業等の実施・予定状況の自治体アンケートに、3月17日に発送した。締切は4月上旬で取り組む。 資料: 10～12
- ③次回事務局会議 日程調整中

2)消費税廃止東京各界連絡会

- ①事務局団体会議 3月14日(火) 12:00～13:00 大塚駅宣伝 5団体14人
13:45～民医連会議室 資料: 13
- ②都議会議員選挙に向けて各候補への働きかけを検討。
- ③大学習会を7月15日(土)に開催予定(けんせつプラザ)
- ④次回事務局会議 4月18日(火)13時45分～ 2階民医連会議室
- ⑤大塚駅宣伝行動 4月18日(火)12時～13時 大塚駅北口

3)都民連世話人会

第6回世話人会 4月7日(金) 13:30～ 東京労働会館5階会議室

4) 第38回オリパラ都民の会

- ①第4回競技施設視察ツアーの開催 資料：14
2月26日(日)に実施、26人の参加
- ②次回運営委員会 3月24日(金) 10:00～

5) 立川事件調査団

- ①対策会議 2月27日(月)18:30～ 三多摩法律事務所
- ②東京都への申し入れ 4月11日(火) 10:00～ 資料：15～17
申し入れ後に記者会見を行います。
- ③調査団共同代表
宇都宮健児弁護士、後藤道夫都留文科大学名誉教授
- ④次回対策会議 4月24日(月) 18:30～ 三多摩法律事務所

6) 生存権裁判を支える東京連絡会

- ①生存権裁判を支援する全国連絡会第11回総会&交流懇親会 資料：18
日時 5月20日(土) 13:30～
会場 平和と労働センター(全労連会館) 2階ホール
- ②東京連絡会幹事会 4月4日(火) 13:00～ 東京労働会館5階地評会議室

4、「国保・医療なんでも無料電話相談会～滞納・差押え110番」の結果

- ①開催日 2月26日(日) 10:00～17:00 資料：19～23
- ②会場 東京労働会館5階地評会議室
- ③実行委員会 東京社保協、自由法曹団東京支部、東京土建、東商連、東京民医連、都生連、東京自治労連、東京地評、東京医労連、東京保険医協会
- ④当日制 別紙
- ⑤電話機の回線数 4本
- ⑥発信地域 全国
- ⑦相談員体制…34人 別紙
- ⑧相談数 18本(大分から同じ人2本、時間外着信1本)
16件(受付票13枚) 相談内容は別紙

5、地域社保協会長、事務局長会議の報告

①会長会議

第47回総会に向けて、3月4日に地域社保協会長会議を7地域(江戸川、渋谷、墨田、八王子、西多摩、調布、西東京)の会長、竹崎会長、寺川・相川事務局の参加で開催しました。

竹崎会長あいさつ、寺川事務局長からの当面の課題の報告後、地域の交流をおこないま

した。「役員会は各団体報告を重視するようになり結集が高まった。議会対策を重視して毎議会ごとに請願を提出、議員要請・傍聴を通じて各党・会派の姿勢が浮き彫りになる」（渋谷）、「8自治体を毎年キャラバン要請、幹事会前にミニ学習会」（西多摩）、「人口増だが南北で格差広がっている、国保改善では健康診査を重視して要請」（墨田）、「総合事業に手を上げる事業所がない、生保攻撃の都議、立て看板の撤去と7月都議選に立候補取りやめに追い込んだ」（八王子）、「保育労組の幹事は若い人なので幹事会での情勢討議を重視、対市交渉は今年度3日間かけて実施」（調布）など創意ある活動や、役員会成功に向けた努力が交流できました。

②事務局長会議

23区事務局長会議は3月15日(水)に品川、板橋、葛飾、世田谷、北、中野の6地域と寺川・相川事務局の参加で開催しました。多摩地域事務局長会議は3月16日(木)に西多摩、清瀬、八王子、東久留米の4地域と寺川・相川事務局の参加で開催しました。

最初に寺川事務局長から、当面の課題と第47回議案の説明を行って、地域交流をおこないました。「総合事業今年4月に移行予定、当面は現行相当サービスで実施、年1回区との対話集会、6月議会に向けて子どもの生活実態調査と就学準備金の前倒し支給を求める請願を準備」（中野）、「区に国保広域化で都に対する意見書、財政支援強化と多子世帯への国保料軽減を求める」（世田谷）、「国保・年金課で滞納月間の横断幕、抗議して外させたが、東京都からの指導だと説明している、多子世帯の国保料減免の陳情、否決されたが、議会として対策を講じる必要があると共産党以外の会派からも意見が出された」（板橋）、「12月、8月に対区交渉、子どものいる世帯でも差押えをしている、都営住宅の家賃滞納で180世帯が追い出された、なんでも相談会はじめて2年半」（北）、「高齢者クラブに署名のお願いしている」（品川）、「対市交渉では市長、副市長に要請した後担当課と詰めている。医師会会長を講師に学習会開催」（東久留米）、「キャラバンでは各自治体2時間程度、介護陳情で奥多摩、羽村で趣旨採択」（西多摩）、「駅前宣伝は毎月25日に実施、国保パンフで学習会2か所」（清瀬）など報告・交流をおこないました。

東京社保協への要望では、「2018年度からの国保制度改編で学習会、都への要請行動に取り組んでほしい」「多岐にわたるデータや情報はありがたい、これからも期待している」「総会方針に耐震補強工事への工事費助成の拡充を盛り込んでほしい」というもので前向きに検討していきます。

6、会計報告

省略

2、協議事項

※以下のように情勢の特徴、当面の課題の提案を受け、討議を経てすべて承認しました。なお、第47回総会は報告書作成以前に終了していますので省略しました。

1、情勢の特徴

(1) 全国老人ホーム施設長アンケート結果を公表

「21世紀・労児福祉の向上をめざす施設連絡会（21・老福連）」が2016年9月に実施した全国の特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・その他の施設長あて、8,672か所に郵送で行ったアンケートに1,906人の施設長が回答があり、1月に速報版が発表されました。

特別養護老人ホーム（特養）のうち19%の施設が、要介護1・2の人からの入所申し込みに対し、認知症などの事情を考慮せず「門前払い」をしています。介護保険制度見直しの影響で負担増となり、費用を支払えずに退所した例も101か所の特養で回答されています。申し込み条件の厳格化後、要介護1、2の人の申し込みが「増えた」は1%（12か所）だったが「減った」は56%（896か所）に上った。「要介護1、2の申し込みは受け付けていない」としたのは19%（299か所）でした。

政府が狙う、要介護1・2の通所介護・訪問介護を介護保険給付から外すことに、「反対・1499か所78.7%」「賛成・66か所3.5%」。福祉用具レンタル・住宅改修の自己負担化に「反対・1149か所60.3%」「賛成・210か所11.0%」などの回答があります。

(2) 2017年版の世界長者番付を発表

米誌フォーブスが3月20日発表した2017年版の世界の長者番付によると、「ビリオネア」と呼ばれる資産10億ドル（約1120億円）以上の富豪は世界的な株高が寄与し2043人と過去最多です。米IT大手マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏が資産860億ドルで4年連続の首位。日本人ではソフトバンクの孫正義氏が212億ドルでトップ（世界34位）と世界でも日本でも格差が広がっています。

日本の上位5人

- 1位 孫正義氏（ソフトバンク） 212億ドル（2兆3744億円）（世界34位）
- 2位 柳井正氏（ファーストリテイリング） 159億ドル（1兆7808億円）（60位）
- 3位 滝崎武光氏（キーエンス） 123億ドル（1兆3776億円）（102位）
- 4位 三木谷浩史氏（楽天） 58億ドル（6496億円）（250位）
- 5位 森章氏（森トラスト） 44億ドル（4928億円）（385位）

(3) 豊洲移転問題で百条委で石原元知事「記憶にない」

東京都の築地市場（中央区）の移転予定地とされる豊洲新市場（江東区）をめぐる疑惑解明のため都議会に設けられた百条委員会で3月20日、移転を決断した石原慎太郎元知事の証人喚問が行われました。この間、石原氏は「移転は既定の路線だった」などと責任逃れの発言を続けてきましたが、この日も「担当者に一任していた」「記憶にない」と繰り返しました。しかし、百条委では元市場長ら都幹部が当時知事に報告していたことを明確に証言しており、石原氏の言い分との食い違いは明白です。

土壌汚染問題では、9回目（最終、1月14日発表）の地下水モニタリングでは環境基準の79倍のベンゼン、検出されないことが基準の猛毒のシアン化合物、基準を上回るヒ素を検出したため、専門家会議は再調査していました。3月19日に再調査の結果を公表し、採

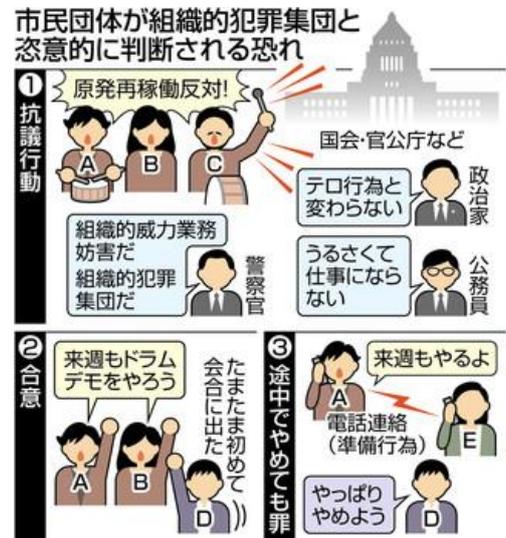
水した全26地点で環境基準を超える有害物質を検出、環境基準が1リットル当たり0.01ミリグラムのベンゼンは、最高でその100倍、ヒ素は最高で同3.6倍、不検出が基準のシアンは最高で1リットル当たり1.4ミリグラムを検出しました。

(4)「共謀罪」、捜査当局の恣意的判断で国民の内心に踏み込む恐れ

政府は計画段階での処罰を可能とする「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案を3月21日に閣議決定し、国会に提出しました。法案では、処罰対象となる団体や合意の方法、処罰の前提となる「準備行為」の定義がいずれも曖昧で、捜査機関の裁量で、テロと関係のない市民団体などにも適用され、日常的な行為が準備行為と認定される恐れがあり、実行後の処罰を原則としてきた刑法体系を逸脱するものです。

共謀罪は組織的犯罪集団の活動として、2人以上で犯罪の実行を計画し、そのうちの1人でも物品の手配など準備行為をした場合、全員が処罰されます。実際に犯罪を実行していなくても犯罪への合意を処罰する

ため、捜査では外部からは分からない内心を調べることになります。憲法で保障された思想・良心の自由を侵す懸念があり、これまでに3回廃案になっています。政府は「テロ等準備罪」と呼んでいます。犯罪の計画や合意で、これまでの共謀罪と本質的に変わっていません。



(5) 国保中央会発行の国保情報より転載

●「サ高住」の適正化を 老施協

全国老人福祉施設協議会（老施協）は15日、政府の規制改革推進会議の医療・介護・保育WGで、増え続けるサービス付き高齢者住宅について「適切なサービス提供となっているかどうか、国民目線で見定める必要がある」と訴えた。他の事業者団体も前回の会議で、サ高住などが急増している背景に、自治体による特養の総量規制があるとし、規制撤廃を要望していた。需要がある特養を増やしたい事業者側と「施設から在宅」を掲げる厚労省との意見の隔たりが改めて浮き彫りになった形だ。

老施協は、厚労省が特養のユニット型施設の割合を7割にする数値目標を掲げていることにも「ユニット型は利用者負担が上がる。利用者はもっと低い負担を求めている」とし、「役所が誘導すべきではない。邪魔しない規制にしていくことが重要だ」などと主張した。

●マイナンバーの情報連携 秋から本格運用／政府

政府は17日、マイナンバー制度について、行政機関同士の情報連携と個人サイト「マイナポータル」の本格運用を当初予定の7月から先送りし、それぞれ今秋に開始すると発表した。本格運用が始まると、住民が児童扶養手当など社会保障の給付を地方自治体に申請

する際、住民票の写しや課税証明書といった書類を提出する必要がなくなる。

政府は、国や自治体間の情報連携を当初予定通り7月から始めるが、秋の本格運用までは「試行運用」と位置付け、住民が申請をする際に引き続き必要書類を提出してもらうことで自治体窓口での混乱を避ける。

マイナポータルは当初、7月から利用できるようにする予定だった。しかし、スマートフォンによる子育て関連サービスの申し込みなどの本格実施は、システムの開発の遅れなどで秋に延期する。今年1月からいったん延びており、再延期となる。行政機関同士がやりとりした情報の履歴は7月から閲覧できる。

▼国保にも出産手当金を

また、足立委員は国保に出産手当金がないことを問題視した。「非正規雇用同士の夫婦の場合、出産手当金もない」と指摘し、「仕組みを作るか市町村に促すことが必要だ」と述べた。厚労省の鈴木康裕保険局長は「制度上は条例または規約を定めれば出産手当金を給付することは可能」とし、実績は市町村でゼロ、国保組合で33組合（26年度、1124件、約3億円）と説明した。

2、当面の重点課題

(1)安全・安心の医療・介護を実現する大運動

1)新署名「これ以上、いのちを削らせない」署名を一気に広げよう

東京社保協、東京土建、東京地評、年金者組合都本部の4者連名署名を作成しました。署名用紙は1月10日に地域社保協に送付、署名ハガキ付チラシは、1月18日に地域社保協に送付しました。3月に再度、送付しました。

①署名用紙…27万枚作成、頒布・1枚3円（地域社保協は無料）

まず、社保協幹事会、加盟組織の機関会議などで「自ら署名」をしてください。その後、各団体の構成員に広げながら街頭などでの宣伝を展開します。全労連加盟労組、民医連は中央社保協・全労連・全日本民医連作成の全国署名が送付されます。東京独自署名・全国署名とも同様に集約しますので、使いやすい方を活用してください。

②ハガキ……15万枚作成、頒布・1枚3円（地域社保協は無料）

このハガキ付署名は、受取人払いですので、組織内では使わず、街頭宣伝、ポスティングなど宣伝でのみ活用してください。中央社保協・全労連・全日本民医連作成のハガキ付チラシは、切手を貼って投函する物なので、全労連加盟労組、民医連加盟で宣伝する時は、できるだけ東京作成の受取人払いの署名ハガキ付チラシを活用しましょう。

2) 国会行動

①前半の定例国会行動…全て水曜日、12：15～13：00、衆議院第二議員会館前

3月29日、4月12日・26日、5月10日・24日、6月7日

②院内集会・議員要請行動（中央社保協、全日本民医連、東京社保協共催）

4月12日（水）10：30～15：00

③東京独自の国会行動

東京土建、東京地評と日程調整します。

3) 宣伝行動

3月14日(火)に、東京社保協は、中央社保協と共同で定例の「4の日宣伝」を巣鴨駅前宣伝に取り組みました。当日雨模様でしたが、東京社保協14人(内東京土建9人)、中央社保協5人の合計19人が参加し、12時から1時間リレートーク、新婦人のシール投票も行いながら、署名宣伝、署名ハガキ付チラシを配布しました。署名23筆、署名ハガキ付チラシ1,700個を配布しました。

①東京社保協・中央社保協共催の宣伝

日時 6月14日(水)、7月14日(金) 12:00~13:00

場所 JR巣鴨駅前

②介護「なんでも相談」と合同の巣鴨駅前宣伝

日時 4月14日(金) 11:00~13:00

場所 JR巣鴨駅前

③巣鴨「とげぬき地蔵」大宣伝行動

日時 5月14日(日) 11:00~13:00

場所 巣鴨「とげぬき地蔵」通り入口

署名ハガキ付チラシ 1万個配布を目標に取り組みます。

④各地域社保協では独自の宣伝、または、加盟団体と共同で9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

4) 「3人集まれば学習会」をスローガンに1万か所学習運動の取り組み(再掲)

社会保障改悪の動きは、急ピッチで進められています。地域からの運動のために学習を強めつつ、運動の構築をすすめることが必要です。学習資料として、民医連、保団連などからの資料提供を受けながら地域社保協用に加工した学習資料を作成しながら、「読み合わせ」を中心としてミニ学習を網の目で広げていきましょう。集約用紙で報告して下さい。

(2) 国保改善に向けて

1) 「国民健康保険」に関するアンケート調査

現在までに23区、26市、5町村の54自治体から回答を得て、集約を行いました。総会当日に配布します。

2) 各自治体に対して、国保法44条減免、77条減免の拡充をもとめて首長要請、議会対策を全地域で取り組もう

相談会などで、高すぎる国保料(税)の相談があった場合に、①法定軽減の対象になるかの確認、②国保法44条、77条減免の対象にするように自治体要請を支援します。また、国保法44条、77条減免の制度拡充を求めて要請、議会請願などに取り組みます。

(3) 介護改善に向けて

2017年4月から、新総合事業が全ての自治体で開始されます。各自治体での実施状況をつかみ、サービスの切り捨てや費用の削減ではなく、従来通りのサービス実施を求めて各自治体に要請・要望・懇談などに取り組みます。また、自治体への要請等に活用するために、総合事業実施自治体アンケートに取り組み、各自治体での状況が明らかになる資料を作成していきます。

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法案の成立を阻止するために、引き続き、署名宣伝行動に取り組みます。当面、4月14日の巣鴨駅宣伝行動（11：00～13：00）を介護宣伝行動と位置づけ、介護相談、署名・宣伝に取り組みます。

(4) 相談活動ハンドブック2017年版の作成

この間、各地域社保協での相談会活動が広がっています。東京社保協では2013年に相談活動ハンドブックを作成して4年が経過しました。この間、社会保障制度の改悪、特に生活保護制度・年金の大改悪が行われ、まさに進行中です。

相談に訪れる人の内容も深刻さが強まっています。地域での相談活動、学習会のテキストにも活用できるように「相談活動ハンドブック2017年版」を作成します。

(5) 国保・医療なんでも無料電話相談会の実施

第4回実行委員会で、相談件数は少なかったが、定期的を開催することが重要と一致し、年内に次回相談会を開催することになりました。

- ①日程 2017年10月1日(日) 10：00～17：00
- ②会場 東京労働会館5階地評会議室を予定
- ③フリーダイヤル 0120-110-458 (今回と同じ番号)
- ④早めにチラシを作り、社保宣伝などで活用 (社保協担当)
- ⑤次回実行委員会 5月26日(金) 10：00～ 東京労働会館5階地評会議室

(6) 第46回東京社保学校の日程

日時 8月27日(日) 10：00～

場所 けんせつプラザ東京(東京土建本部)

テーマ ①通常国会終了、都議選結果を踏まえた情勢と今後の運動

②「我ごと、丸ごと地域共生社会」がめざす社会とは

③国保、年金などの差押え、高すぎる保険料の実態

(7) 中央社保協の会議・学習会

1) 第61回全国総会

日時 7月18日～19日(火・水)

会場 伊東温泉ホテル聚楽

参加費 12,500円

学習会 渡辺治一橋大学名誉教授

2) 第45回中央社保学校

日時 9月7日(木)～9日(土)

会場 「リンクステーションホール青森(青森市文化会館)」

〒030-0812 青森市堤町1-4-1

参加費 1日 2,000円(宿泊は各自)

テーマ 「格差と貧困をなくせ～生存権を問う」(仮)

講師 7日 ①都留民子 広島県立大学教授(人間福祉学科)

②藤田孝則 特定非営利活動法人ほっとプラス代表理事

8日 ①社会保障入門講座 講師:井上英夫 金沢大学名誉教授(社会保障法)

②富田宏治 関西学院大学法学部教授(日本政治思想史)

3、新規加盟団体の承認

東京高齢期運動連絡会より東京社保協への加盟の申出がありました。東京高齢期運動連絡会は、「日本高齢者大会」「東京高齢者のつどい」の実行委員会の中心的組織で、地域での高齢期運動を支える要として各地域で社保協と連携を持ちながら運動をすすめています。東京連絡会の加盟を承認します。菅谷事務局長を東京社保協常任幹事として推薦します。

4、東京社保協第47回総会対策

日時 2017年3月30日(木) 10:00～16:30

会場 けんせつプラザ東京(東京土建本部) 5階

※参加者 29団体・36地域から合計159人が参加しました。

※総会議案などは別途送付、HPにもアップします。

5、要請事項、その他

(1)東京高齢期運動連絡会への社保協の加盟

東京高齢期運動連絡会が東京社保協に加盟すると同時に東京社保協として東京高齢期運動連絡会に加盟し、分担金は5口1万円とします。相川事務局長を東京高齢期運動連絡会常任幹事に推薦します。

(2)加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

①3月25日(土)18:20～ 東京保険医協会総会記念レセプション…相川

②4月16日(日)13:00～ 障都連第44回総会…寺川

③4月17日(月)10:00～ 東京土建独自国会行動・学習会…寺川

④4月18日(火)19:00～ 東商連学習会…寺川

⑤4月26日(水)14:00～ 東京保健生協第3回社保活動交流集会・学習会…相川

⑥4月28日(金)19:00～ 多摩市福祉をすすめる会学習会…寺川

- ⑦ 5月13日(土) 14:00～ 墨田社保協学習会…寺川
- ⑧ 5月21日(日) 江戸川社保協総会
- ⑨ 5月27日(土) 13:30～ 清瀬社保協総会…寺川
- ⑩ 6月25日(日) 13:00～ 東京土建幹部学校…寺川

(3) 当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

3月

- 24日(金) 10:00～ オリパラ都民の会第39回運営委員会
17:00～ 中央社保協代表委
- 25日(土) 18:20～ 東京保険医協会第95回総会記念懇親会
- 29日(水) 12:15～ 定例国会前昼集会
- 30日(木) 10:00～ 東京社保協第47回総会

4月

- 3日(月) 10:00～ 生存権裁判を支援する全国連絡会事務局会議
- 4日(火) 13:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
- 5日(水) 13:00～ 中央社保協運営委員会
- 7日(金) 13:30～ 都民連第6回世話人会
- 11日(火) 10:00～ 立川事件東京都への要請行動
11:00～ 立川事件記者会見
15:00～ 社会保障誌編集委員会
- 12日(水) 10:30～ 院内集会・議員要請行動(中央社保協・全日本民医連)
12:15～ 定例国会前昼集会
- 14日(金) 11:00～ 医療・介護大運動巣鴨駅前宣伝、介護なんでも相談会
- 16日(日) 13:00～ 障都連第44回総会
- 17日(月) 10:00～ 東京土建独自国会行動・学習会
- 18日(火) 12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
19:00～ 東商連学習会
- 19日(水) 14:00～ 中央社保協関東甲ブロック事務局長会議
- 20日(木) 16:30～ 生存権裁判を支援する全国連絡会代表委員会
- 24日(月) 18:30～ 立川事件調査団会議
- 26日(水) 12:15～ 定例国会前昼集会
14:00～ 東京保健生協第3回社保活動交流集会
- 27日(木) 13:30～ 東京社保協第47期第1回常任幹事会(予定)
- 28日(金) 19:00～ 多摩市福祉をすすめる会学習会

5月

- 10日(水) 12:15～ 定例国会前昼集会
13:30～ 中央社保協運営委員会
- 13日(土) 14:00～ 墨田社保協学習会

20170323第12回常任幹事会

- 20日(土)13:30～ 生存権裁判を支援する全国連絡会第11回総会&交流懇親会
- 21日(日) 江戸川社保協総会
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第2回常任幹事会(予定)
- 27日(土)13:30～ 清瀬社保協総会